## 小山台一丁目防災街区整備地区計画の区域内における行為の届出書

年 月 日

品川区長 殿

届出者 住所

氏名

密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第33条第1項の規定に基

土地の区画形質の変更 建築物等の新築、改築、増築又は移転 づき、 建築物等の用途の変更 建築物等の形態又は意匠の変更 木竹の伐採

・ について、下記により届け出ます。

記

1 行為の場所地名地番 品川区丁目番住居表示 品川区丁目番号

2 行為の着手予定日年月日3 行為の完了予定日年月日

4 設計又は施行方法

(1) 土地の区画形質の変更			区域の面積	平方メートル	
(2)	(イ) 行為	<b>ぬの種別(建築物・工作</b>	=物) (新築・改築・均	曽築・移転)	
建築物等の新築・			届出部分	届出以外の部分	合 計
	(ロ)	(i) 敷地面積			平 方 メートル
新築	設計 の概	(ii) 建築面積	平 方 メートル	平 方 メートル	平 方 メートル
・改築・増築又は移転	要	(ii) 延べ面積	平 方 メートル 平 方 メートル	平 方 メートル 平 方 メートル	平方メートル平方メートル
		(w) 建築物の特定地 区防災施設に面 する部分の長さ			メートル
		(v) 敷地の特定地区 防災施設に接す る部分の長さ			メートル

		(vi) 高さ	(v	i)緑化施設の面積					平力	<b>i</b> メー	トル
	地盤面からメートル	(v)	ii)構造								
		特定地区防災施設からメートル	(ix) 用途								
			( )	() 垣又はさくの構造							
(3)	(イ)変更部分の延べ面積			沙変更前の用途	(ハ)	変	更	後	の	用	途
建築物等の用途の変更		平方メートル									
(4)	(4) 建築物等の形態又は意匠の変更			変更の内容							
(5)	(5) 木竹の伐採			伐採面積					平方	メー	トル

## 連絡先

住 所	
氏 名	電話 ( )

## 備考

- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 建築物等の用途の変更について変更部分が二以上あるときは、各部分ごとに記載すること。
- 3 防災街区整備地区計画において定められている内容に照らして、必要な事項について記載すること。
- 4 同一の土地の区画について二以上の種類の行為を行おうとするときは、一の届出書によることができる。

## ※提出書類

	提出書類	用紙 サイズ	摘 要
1	案内図	A4以上	申請場所の確認
2	敷地平面図	A 3	建築敷地の確認他
3	配置図	A 3	垣・柵等の確認他
4	各階平面図	A 3	落下防止措置等の確認他
5	立面図	A 3	建築高さ・落下防止措置等の確認他
6	断面図	A 3	建築高さ・落下防止措置等の確認他
7	登記事項全部証明書	A 4	建築敷地面積、分筆時期等の確認 (建築敷地面積が60㎡未満の場合のみ)

- ※ 1の案内図は申請個所を明示すること。
- ※ 2~6の図面は、A3用紙に縮小して提出すること。

小山台一丁目防災街区整備地区計画の区域内における行為の変更届出書

年 月 日

( )

品川区長あて

住 所 氏 名

届出者住 所氏 名

密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第33条第2項の 規定に基づき、下記により届け出ます。

記

当初の届出年月日		年	月	日
変更の内容				
変更部分に係る行為	の着手予定日	年	月	日
変更部分に係る行為	の完了予定日	年	月	日
考				
届出者が法人であ	る場合においては、氏名は	は、その	法人の	名称及び代表者
の氏名を記載するこ	と。			
届出者の氏名は()	法人にあってはその代表者	首の氏名	公(の記)	載を自著で行う
場合においては、押	印を省略することができる	る。		
変更の内容は、変	更前及び変更後の内容を対	付照され	せて記載	載すること。
<b>级</b> 件				
	変更の内容 変更の内容 変更部分に係る行為 変更部分に係る行為 者届出者が話載る 人でるは がまれては、でるは、でるは、変更の内容は、変更の内容は、変	変更の内容 変更部分に係る行為の着手予定日 変更部分に係る行為の完了予定日 変更部分に係る行為の完了予定日 の氏名を記載すること。 届出者の氏名は(法人にあってはその代表者 場合においては、押印を省略することができる 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対	変更の内容  変更の内容  変更部分に係る行為の着手予定日 年 変更部分に係る行為の完了予定日 年  の氏名を記載すること。  届出者の氏名は、法人にあってはその代表者の氏名場合においては、押印を省略することができる。	変更の内容  変更部分に係る行為の着手予定日 年 月 変更部分に係る行為の完了予定日 年 月 変更部分に係る行為の完了予定日 年 月

電話